

◆ 災害ボランティアコーディネーター養成講座 (中級) 受講者募集中

自然災害の多い日本において、災害ボランティアコーディネーターの活躍は欠かせません。地域の受援力や支援力の向上のために、いざという時に行動できる人材を育成することが重要です。本講座は図上訓練や避難所運営訓練の企画と指導を行う災害ボランティアコーディネーターの指導者を養成する講座です。

主な内容 (講義とワークショップorトレーニング)

- ① 県防災計画と安全防災局の動き
神奈川県の特徴に応じた対策を学ぶ
- ② 図上訓練中級編
図上訓練の企画作成から指導を実習し、指導力をつける
- ③ 県の被害想定から考える災害ボランティアセンター
災害ボランティアセンター立ち上げの実際を学ぶ
- ④ 災害ボランティアセンター立ち上げに向けて
災害ボランティアセンター立ち上げの実際を学ぶ
- ⑤ 避難所運営訓練中級編
避難所運営の企画作成から指導を実習し、指導力をつける
- ⑥ 災害ボランティアセンター立ち上げに向けての実際
災害ボランティアセンター立ち上げの指導者をめざす

日程 10月14日・21日・28日 11月11日 (全て土)
10:00~16:00 (第4回のみ12:30まで) 全4回
会場 かながわコミュニティカレッジ講義室
横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2 かながわ県民センター11階
受講料 7,500円 定員 35名
申込締切 9月29日(金)

※定員に満たない場合は引き続き先着順で受け付け
申込み問合せ: かながわコミュニティカレッジ事務局
TEL 045-620-0743 FAX: 045-620-0746

◆ 初級講座 二会場で開催終了

・横浜会場: 6/17, 24, 7/1 ・小田原会場: 7/22, 29, 8/5 各3回

写真: 7/22の小田原会場の様子



◆ 地域ネットの仲間たち

横浜災害ボランティアネットワーク会議

代表者: 河西 英彦
連絡先: 横浜市中区桜木町1-1
横浜市健康福祉総合センター8階
電話: 045-201-8620
Eメール: saivol@yokohama-saigai-vol-net.jp
URL: http://www.yokohama-saigai-vol-net.jp/
設立: 1996年5月18日

横須賀災害ボランティアネットワーク

代表者: 岩間 道夫
連絡先: 横須賀市本町2-1
市立総合福祉会館4F
電話: 046-821-1303 (事務局)
Eメール: t-suzuki.yokosuka-shakyo-n85@sis-net.jp
URL: yokosukasagai.web.fc2.com/
設立: 1997年6月7日

川崎・災害ボランティアネットワーク会議

代表者: 植山 利明
連絡先: 川崎市川崎区京町1-9-1
電話: 090-8803-2417
Eメール: ueyama@pop07.odn.ne.jp
URL: http://genki365.net/gnkk09/mypage/mypage_group_info.php?gid=G0001077
設立: 1995年3月25日

葉山災害ボランティアネットワーク

代表者: 柿本 秀二
連絡先: 神奈川県三浦郡葉山町
電話: 046-875-1839
Eメール: hsvn77@yahoo.co.jp
URL: http://ecom-plat.jp/ictkanagawa_sv/index.php?gid=10132
設立: 2012年5月19日

県の主な防災訓練 (抜粋)

訓練の名称	日程	場所
九都県市合同防災訓練 ビッグレスキューかながわ	9月1日(金)	小田原市酒匂川
相模原市総合防災訓練	9月3日(日)	淵野辺公園隣接地
寒川町総合防災訓練	9月25日(月)	一之宮小学校
逗子市総合防災訓練	9月30日(土)	第一運動公園

KSVN会議予定: 9/26, 12/26, H30/3/27 拡大運営委員会
10/24, 11/28, H30/2/27 運営委員会 H30/1/23 理事会

編集後記

先日、改定された洪水ハザードマップ(避難地図)が配られました。昨年、国から公表された最大級の河川氾濫ケースを地図化し、浸水範囲や避難先を示したものです。港北区新横浜は1級河川・鶴見川が該当しますが、鶴見川は計画規模が2日間で405ミリ、最大規模は2日間で792ミリです。急傾斜地崩壊危険区域や土砂災害警戒区域もあり、大雨の際に発表される各種情報や注意点の解説もあります。改めてこのような地図を使った見える化の効果が実感できました。実感は備えに確実に繋がります。

(水島、丸山、田口、高村、石田、大田)



神奈川災害ボランティアネットワークNEWS

発行: 神奈川災害ボランティアネットワーク
〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-6-13 新横浜ステーションビル9階
・045-473-1031 ・045-473-9272 URL http://www.newksv.artsv-k.com/



「県内受援力の強化＝連携の強化」

NPO法人 神奈川災害ボランティアネットワーク
理事長 河西 英彦

第六回「NPO法人神奈川県災害ボランティアネットワーク」定期総会、本年は神奈川県議会より河本防災警察常任委員会委員長、川崎常任委員のご臨席を得て開催されました。全ての議題が会員各位のご協力により可決され、29年度活動が始動されましたこと感謝申し上げます。

設立当初より行政関係・社会福祉協議会・共同募金会の連携に加え、28年度は県議会・市議会との連携を進め、特に熊本地震の支援報告会は、神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市・災害ボランティアが一堂に会してオール神奈川の取り組みが報告されました。多くの県会議員・市会議員の参加もあり立場の違いの支援力が連携することにより、総合的な受援力のあり方の示唆が得られ有意義な会議となりました。機会あるごとに連携を推進することの必要性を痛感しました。

KSVネット(県災ボラ)事業の第一に掲げる、活動団体及び個人活動のネットワーク化を進め防災・減災の強化を図ることが求められています。そうした中で地域環境や交通関係のエリアごと、平常時から顔の見える連携、県下「6ブロック制」を一昨年より構築、県社協のご支援をいただき図上訓練を開催しています。災害時には先ず近隣市町村連携から、そして広域な支援体制を構築する必要があります。

広域な支援体制は神奈川県・社会福祉協議会・共同募金会・KSVネットは4者協定により、災害時には災害救援支援センターを開設いたします。県内はもとより県外との連携を行います。支援センター訓練及びKSVネット独自の訓練も重ね、災害に備えるとともに、効率的な連携の在り方を推し進めています。

課題は山積していますが、解決に向け多くの施策を試みる中で人材の必要性を痛感しています。28年度は、多くの研修会を開催してきました。新たな担い手は会員の増強にもつながります。会員各位の合意・ご協力を得ながら人材の育成と新たな担い手の確保に取り組んでいくことが喫緊の課題であり、活動の充実こそ仲間の確保につながるものと確信しています。来るであろう大災害に備え、着実に防災・減災活動を押しすすめ、安全安心の社会の構築に貢献してまいりましょう!各位のご協力ご支援を切にお願いいたします。

末筆ながら皆様のご多幸とご健勝をご祈念申し上げます。

第6回定時総会概要



総会風景

河西理事長の挨拶に続き来賓の紹介があり来賓代表として、河本文雄神奈川県議会防災警察常任委員会委員長よりお言葉をいただきました。高坂徹副理事長より33会員のうち委任含む26会員の出席が確認され、総会成立の報告があり議事に入った。議事録署名人に市原信行理事、橋本憲司理事を選出、書記に高坂副理事長を指名し、報告事項、議決事項、提案事項等について審議し、全て承認されました。



神奈川県議会防災警察常任委員会委員長 河本文雄氏

◆ 2016年度 事業・決算報告（抜粋）

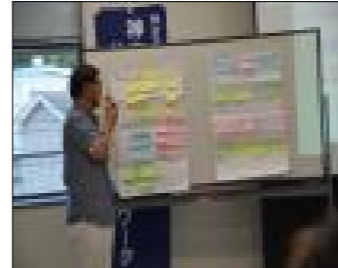
I. 各委員会活動報告

2016年度は委員会方式を取り入れ、各課題別委員会を軸にして活動展開を行った。

- ① 広報委員会
 - ・従来の会報を一新し、発行（第1号、第2号）を再開した。
 - ・会報発行都度ホームページに掲載し、情報更新を行った。
- ② 講座委員会
 - ・コミュニティカレッジ「災害ボランティアコーディネーター養成講座」（全6回2016年7月2日～8月20日）を開催した。
- ③ 支援室委員会
 - ・4者協定委員会に参加。
 - ・西湘地区防災訓練に伴うセンター立ち上げ訓練（2016年9月27日）に参加。
 - ・座間市防災訓練に伴うセンター立ち上げ訓練（2017年1月23日）に参加。
- ④ 高校生委員会
 - ・平塚市にて高校生対象の講座と訓練（2017年3月25日）を開催した。
- ⑤ 図上訓練委員会
 - ・以下の日程でそれぞれの社会福祉協議会などの参加により、図上訓練を開催した。
 - 2016年12月7日 会場：アミュー厚木
対象：厚木市、県央地区
 - 2017年1月19日 会場：三浦市総合福祉センター
対象：三浦市、湘南地区
 - 2017年3月24日 会場：てくのかわさき
対象：川崎市高津区
- ⑥ 避難者支援委員会
 - ・神奈川県安全防災局主催「かながわ避難者支援会議」（全3回）に出席した。
- ⑦ 事務局委員会
 - ・理事会、運営委員会の事務処理を行った。
 - ・事務処理、災害ボランティア支援室、資材等の利便化に取り組んだ。

II. 勉強会、講演会及び報告会の開催

- ・かながわ・よこはま防災ギャザリング2016（共催：KSVネット）
日程：2016年5月14日 会場：横浜市民防災センター及び沢渡中央公園
- ・「熊本地震に学ぶ・・・その教訓を神奈川に生かそう」
日程：2016年10月13日
- ・e コミマップのマスターに向けたスキルアップ学習会
日程：2017年1月11日
会場：かながわ県民活動 サポートセンター



図上訓練の様子

2016年度 収支決算概要

2016年4月1日～2017年3月31日 (単位：円)

科目	金額	
1、経常収益		
・受取会費	319,000	
・受取寄付金	78,630	
・受取助成金	1,836,290	
・その他収益	56,196	
経常収益計		2,290,116
2、経常費用		
・事業費計	1,413,569	
・管理費計	662,474	
経常費用計		2,076,043
当期正味財産増減額		214,073
前期繰越正味財産額		2,921,805
次期繰越正味財産額		3,135,878

◆ 2017年度 事業計画（抜粋）

- ①地域の減災・防災の強化をめざす市民活動及びボランティア活動を行う団体・個人のネットワーク化の推進
 - ・図上シミュレーション訓練の実施
日時、場所：未定
- ②災害時の活動及び情報伝達手段の整備と体制づくり
 - ・第38回九都県市合同総合防災訓練(9月1日)
場所 小田原市酒匂川スポーツ広場
- ③災害時を想定したシミュレーション訓練、各種講座の開催による人材育成・広報啓発
 - ・災害ボランティアコーディネーター養成講座の実施(県主催のコミュニティカレッジを開催)
 - ・初級 6月17日～7月1日 3日間 横浜会場
 - ・初級 7月22日～8月5日 3日間 小田原会場
 - ・中級 10月14日～11月11日 4日間 横浜会場
- ④防災に取り組む市民の相互理解のための交流の場づくり
 - ・5月13日 防災ギャザリング
場所：横浜市市民防災センター
従事者50名 対象者300名
- ⑤災害に強い地域社会づくりの研究と情報提供
 - ・広報紙発行（第3号、第4号）ホームページ運用
 - ・通年 場所かながわ県民サポートセンター
従事者20名

- ⑥その他
 - ・防災教育 ・日時 場所 未定
- 事業実施に当たっては委員会を設け効率的な企画推進を図る
 - ①広報委員会 ②講座委員会
 - ③図上訓練委員会 ④防災教育委員会
 - ⑤支援室委員会 ⑥避難者支援委員会
 - ⑦事務局委員会

2017年度 予算概要

2017年4月1日～2018年3月31日 (単位：円)

科目	金額	
1、経常収益		
・受取会費	319,000	
・受取寄付金	80,000	
・受取助成金	1,900,000	
・その他収益	140,100	
経常収益計		2,439,100
2、経常費用		
・事業費計	1,670,000	
・管理費計	660,000	
経常費用計		2,330,000
当期正味財産増減額		109,100
前期繰越正味財産額		3,135,878
次期繰越正味財産額		3,244,978

◆ 熊本地震災害 YMCA これまでの取り組み

2016年4月に発生した熊本地震の緊急支援について
横浜YMCAは、現地の熊本YMCAを通して、70名以上の避難所運営スタッフと、災害ボランティアセンターへのボランティアコーディネーター派遣を行いました。
熊本YMCAは震災以降、指定管理者として運営する、益城町総合体育館、御船町スポーツセンターの避難所を運営することになり、様々な取り組みを行いました。
益城町総合体育館避難所は最大1700人程が避難しており、熊本県内最大の避難所となったことで、地震直後は多くの混乱がありました。女性や特別なケアが必要とされる高齢者の方々など細かな対応が必要となりました。それに対し、専門職のチームと協力することによりいち早く取り組みを行うことができ、多業種・他団体協働の避難所運営を行うことができました。
御船町スポーツセンター避難所は、最大300人程の方々も避難してまいりました。震災直後は、混乱の中での対応が迫られることも多々ありましたが、時間の経過と共に自治が機能し、避難している住民主体の避難所運営を行うことができました。
現地の熊本YMCAは全力で緊急支援・復興支援活動に取り組んでいます。その中で被災者をケアする立場の支援者が疲弊していく場面を多く経験しました。海外の災害支援現場では当たり前のように支援者ケアシステムが機能しています。日本では、被災者ケアについては過去の災害からの学びで進化をしましたが、今後は支援者ケアの考えも合わせて検討していく必要があると思います。
YMCAにとって、これだけの避難所運営は初めての経験でした。この経験による課題と同時に、取り組みによる成果が与えられましたので、今後起こる災害に備え学びと備えにしていきたいと考えています。

横浜YMCA 国際・地域事業 大塚英彦

◆ 横須賀災害ボランティアネットワーク 創立20周年に寄せて 記念誌より引用

東日本大震災から6年、日本各地では火山の爆発、集中豪雨や川の氾濫、さらに続発する地震など災害が続いています。そのような中で、横須賀災害ボランティアネットワーク(YSVN)はお陰様で皆様のご支援、ご協力をいただき、今年20周年を迎えることができました。
東日本大震災被災地へ市民ボランティアバスを4年間で18便運行、常総市水害へのボランティアバスの運行、熊本地震義援金の街頭募金活動等を実施。災害ボランティアコーディネーター養成講習会、災害ボランティアセンター設置運営訓練、福島避難者支援『横須賀しゃべり場』等の活動を実施しております。
振り返ってみれば、ボランティア元年と呼ばれた平成7年(1995年)阪神淡路大震災や福井県三国町沖の重油処理のボランティア活動を機に、平成9年(1997年)6月、民間のボランティア団体が『日常から顔の見える関係を創っていく』、『情報や活動を共有しよう』を目指して、市社会福祉協議会ボランティアセンターに事務局を置き、田口初代代表を中心に横須賀災害ボランティアネットワークが誕生しました。その後、清水昭三2代目代表に受け継がれ、講習会の充実を始め、人材育成等がはかられました。
平成18・19・20年度は、横須賀市のモデル事業として『災害時ボランティアコーディネーター養成講習会』を開催し、その後も市社協の協力を得て毎年継続され、200人を超えるコーディネータを育成しました。また、これらの人々が横須賀災害ボランティアネットワークを支えています。
寒冷期での避難所体験も、市教育委員会の協力を得て、毎年各地の小中学校体育館をお借りし、生徒や保護者の皆さん、障がいを持つ方々、地域自治会や町内会の参加者を得て、実施しています。

横須賀災害ボランティアネットワーク代表 鷹野 克彦